

～地域特性に適した人口減少対策を目指して～

令和4年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：県南圏域の人口流入・流出の要因分析及び人口減少対策に関する研究

研究代表者：総合政策学部 教授 堀篁義裕

課題提案者：岩手県 県南広域振興局

研究メンバー：堀篁義裕（総合政策学部）、

佐藤朝則・吉田聡・菅原智明・芳賀寛・菊池和也（岩手県）

技術キーワード：人口減少対策、移住定住、地域振興

▼研究の概要（背景・目標）

県南圏域の各市町では、人口の社会減、特に若者の流出が課題となっている。一方、ものづくり等の産業集積が進み、労働需要の高まりが期待されている。産業人材確保のためにも、地域特性に適した人口減少対策を検討する必要がある。本研究ではその基礎分析を行った。

▼研究の内容（方法・経過）

基礎分析として、2020年国勢調査等をもとに40代以下の転出入の背景や要因分析を行った。

分析内容

- ①他圏域との転出入動向の分析（国勢調査）
- ②高校生の就労意識の分析（19年県実施）
- ③圏域全体の生活圏の分析（国勢調査）

▼研究の成果（結論・考察）

①2015年からの5年間の転出入は、若年層は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県首都圏各地域よりも仙台市への転出傾向が強い（図1）。また、誘致企業の関連企業所在地である三重県から転入超過が見られた（図2）。

②高校生の就労意識は、勤務地や居住地に「こだわらない」人が一定割合存在する一方、地元肯定的評価を持つ学生ほど地元への就職・居住に肯定的な傾向が見られた（表1、表2）。

③生活圏について圏域各市町間で見ると、通勤では企業集積を有する北上市と金ケ崎町への流入超過、通学では高等教育機関が立地する花巻市と一関市への流入超過が見られた（表3）。県南圏域と近隣圏域との間では、通勤は約600人の流入超過の一方、通学は約1,700人の流出超過であり、雇用の受け皿として機能する一方、高等教育の他圏域依存の傾向が見られた（表4）。

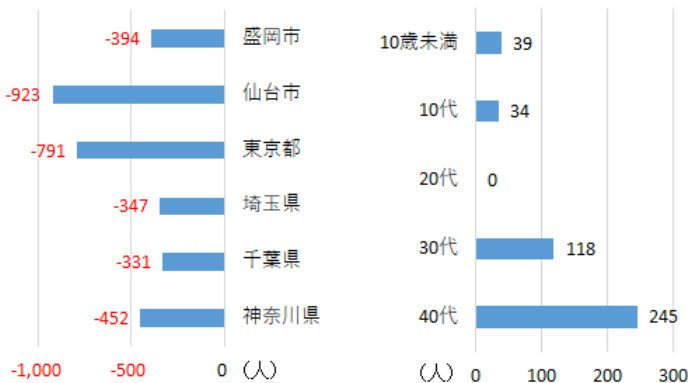


図1 10代後半(2015年)→20代前半(2020年)の転入超過数

図2 三重県からの年齢別転入超過数(2015年→2020年)

表1 地元イメージ別勤務地の考え方

	肯定 (N=389)	中立 (N=102)	否定 (N=24)
地元や出身県で働きたい	35.0	10.8	4.2
大都市で働きたい	13.6	33.3	50.0
企業や求人の多い地域で働きたい	14.4	17.6	20.8
将来、家族とゆとりと暮らすことができる地域(地元以外)で働きたい	10.8	11.8	8.3
勤務地にこだわらない	26.2	26.5	16.7
総計	100.0	100.0	100.0

表2 地元イメージ別就職後の居住地の考え方

	肯定 (N=394)	中立 (N=104)	否定 (N=24)
県内に住みたい	28.7	7.7	0.0
県外に住みたい	18.3	45.2	75.0
こだわらない	38.6	30.8	16.7
わからない	14.5	16.3	8.3
総計	100.0	100.0	100.0

表3 圏域8市町間での通勤・通学による純移動

	花巻市	北上市	遠野市	一関市	奥州市	西和賀町	金ケ崎町	平泉町
通勤(人)	-3,493	4,398	-451	-85	-2,528	-76	2,690	-455
通学(人)	298	-31	-119	694	-383	16	-278	-197

表4 近隣圏域との間での通勤・通学による純移動

	県央	沿岸	仙台市	気仙沼市	登米市	栗原市	左記以外の宮城県	近隣圏域との純移動
通勤(人)	1,479	-384	-202	-343	-88	221	-66	617
通学(人)	-1,308	43	-471	2	11	45	-23	-1,701

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1.分析結果は、2022年11月の「南いわて移住定住戦略会議」に報告し、移住定住対策の基礎資料として県南圏域各市町にも共有された。

2.県南広域振興局においては、分析結果をもとに、令和5年度広域振興事業として、誘致企業と連携した関係・交流人口拡大の実証モデル事業や、県南圏域各市町の移住受入関係者が連携して移住者の受入態勢を検討する事業など、移住定住対策の拡充が図られた。

3.誘致企業の関連企業や事業所所在地から転入超過は、県南圏域における「転勤を契機とした定住モデル」の実現可能を示唆する。次年度は、そのための調査研究として誘致企業や転勤者等への実態調査を行うとともに、実態調査に基づいたモデル事業の検討・立案に取り組む予定である。